

いんじゃないなくて、そこを進めていただきたいというふうに思いまして、終わります。

○議長（初村 久藏君） これで、春田新一君の質問は終わりました。

○議長（初村 久藏君） 昼食休憩とします。再開は午後1時からといたします。

午前11時59分休憩

午後1時00分再開

○議長（初村 久藏君） 再開します。

報告します。波田政和君より、早退の届出があっております。

午前に引き続き、市政一般質問を行います。9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） 皆さんこんにちは。会派自公・協働9番議員の脇本啓喜です。

支持者の方々や市民の方々から、脇本議員の質問はわかりにくいというふうに御指摘、御批判を受けております。今回、特に目新しい分野に取り組むので、ますますちょっとわかりにくい部分はあるかもしれません。それで、市長には、釈迦に説法でしょうが、市民にもわかりやすくということで、説明的にちょっと長くなるかもしれません。御了承ください。

それでは、前回の一般質問では、どういう手法で対馬市をよりよくしていくのか、つまり市民協働を普及させ課題解決に当たっていくよう対馬市に促すことを述べました。

証拠やデータに基づく政策立案の重要性が説かれて久しい昨今、正確で新しい情報収集が求められます。今回は初めに、取り組むべき項目の優先順位づけのポイントを2点述べます。

パネルの1をお願いします。持続可能な発展を遂げるためには、優先課題選定とその解決への切り口、それを市民と共有していくことが大事だというふうに思っております。

最近私は、本の概要を解説するユーチューブをよく視聴します。直近では、安宅和人著「イシューからはじめよ」を購読しました。多くの課題がある中、何を選択しどういう手法で課題解決に取り組むかが重要です。よいイシューとは、スタンスが明確かつ行動の変化をもたらす常識を否定しているもので、よいイシューを特定するには一次情報の収集が重要だと説いています。このイシューというのは、課題を何にするか、そしてどういう切り口でいくかということです。すなわち、優先順位づけの第1点目のポイントは一次情報の収集分析に基づく正しい現状把握だと思えます。

もう一つは、世の中がどういう方向に進んでいるか、すなわち的確な将来予測であり、具体的には現在進行中のSociety 5.0により近い将来どのようなことが可能となるかをしっかり認識しておくことが重要だと感じています。ここでSociety 5.0とは何かについて触れておきます。

ソサエティーとは、日本語に直すと社会です。ですから、社会5というふうに考えていただいて結構です。Society 5.0は、社会1から社会4に続く新たな社会を指すということです。それぞれ第1が狩猟社会、第2が農耕社会、そして第3が工業社会、第4が情報社会と定義されて、社会はこのような順序で進化、発展してきたとされています。

Society 5.0とは、仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会と第5期科学技術基本計画に定義されています。

パネルの3とパネルの4を御覧ください。

このSociety 5.0が目指す社会について、図式したものがこの内閣府の資料になります。Society 5.0で実現する社会は、IoT (Internet of Things) で全ての人と物がつながり、様々な知識や情報が共有され、パネル3のような今までにない新たな価値を生み出します。

また、人工知能 (AI) により、必要な情報が必要なときに提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。社会の変革、イノベーションを通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人一人が快適で活躍できる社会というふうに言われています。

パネルの4は、AIとIoTっていったい何だろうということをちょっとまとめてみました。AIとは、人工知能のことを指す言葉です。人間の処理しきれない計算や能力を発揮します。IoTとは、物のインターネットという意味で、インターネットを通じて物を操作することを指します。これを使って、今結構テレビにも出ていますが、ドローンが宅配をしてくれたり、買い物をして届けてくれたり、あとは自動運転、対馬市も取り組んでいる、それからカーシェアリングといって今、二酸化炭素を出さないようにということで、一人一人が車を持つんじゃなくて、数人でその車を共有して、動くときだけ動かすという形、これがカーシェアリングというものです。

それから、今、先ほども買い物とか、通院が困っているという話が出てきましたけれども、実際に病院に行くのではなくて、近くの集会所等で、そこにお年寄り等が行って、パソコン画面を通じてオンラインで診療を受けることができるようになると、こういうことができます。前置きが少々長くなりましたが、ここから通告に従って質問いたします。

大きな1番、対馬市において、Society 5.0による恩惠普及を促進するための具体策。

1. この質問の前提として、一次情報である市民の生の声を収集する仕組みづくりとその情報管理及び活用法に関する以下の質問について答弁を求めます。

パネルの5を御覧ください。

ビッグデータ活用と個人情報保護、ビッグデータにもいろいろあるんですが、この場合は、市役所が持っている大量のいろんな個人情報も含めたデータというふうに考えていただいて結構

です。個人情報をしっかり保護した上で、対馬に住む人々の安全を確保して、対馬の経済をリアルタイムで把握する、それから市役所庁舎内でのビッグデータの活用ルールを策定する。それから、日銀短観、これは日銀が四半期ごとに一定の会社に景気の動向を聞いて、その四半期ごとの景気の動きを発表しているものです。佐賀の武雄市は早くからやっております。このように対馬市でも、データとして、経済の動きを捉えることができないかということで、対馬短観の実施、それから、市民により安心、安全な暮らしの提供をするということが求められてくると思います。

①先月、厚生常任委員会の閉会中所管事務調査で、コロナワクチン接種関連業務で苦心したことを担当者に質問したところ、どうやってワクチン接種の予約をスムーズに行っていたかか苦心したが、特に認知症の方の接種意思を確認することはさらに苦心したとのことでした。認知症の方がどこにお住まいなのか福祉保健部では市の保有データからある程度把握できるものの、個人情報保護の観点から、健康づくり推進部が直接その情報にアクセスできないことが主な要因のようです。職員全員が誰でも何でも情報にアクセスできることは問題です。しかし、一定の役職者限定でアクセス可能とするなどの庁舎内ルールの明確化を図ることで、市役所が保有するビッグデータの有効活用が図られるはずで、庁舎内個人情報取扱い規定の作成、あるいは改定について、市長の所見を求めます。

2番目に、ケーブルテレビ文字放送で未就学障害児の保護者からの相談を、教育委員会学校教育課が募集しています。これもある程度対象を把握できているのであるから、直接訪問して相談に乗ればよいと思います。それができていないのは、相談を受けても解決に当たる人員や人材が不足しているからではないでしょうか。市民グループで支援に当たろうとしても個人情報保護の観点から情報開示は困難であろうと推測できます。情報開示の規定を改めて見直し、市民グループと協働契約を締結し課題解決に取り組むことについて市長の所見を求めます。

③DX推進について——DXというのはこのようにデジタルを利用してよりよい社会をつくっていくという意味です——について現在の取組状況と今後の指針について、市長の答弁を求めます。

2. Society 5.0の波に乗る。

私は、市内各地を御用聞きする中で、買い物難民対策と通院難民対策から始めるべきであろうと感じています。

①ドローンを活用した宅配の展開について。

パネルの6をお願いいたします。西濃運輸が中心となって、今までトラックで直接御自宅まで運んでいたものを、家と家の間が遠くて非常に非効率だということで、ドローンを飛ばして宅配をするということに取り組んでいます。利用者が発注をして、それからある程度のところまで今までどおりトラック等で運んで、集配センターに持っていき、そこから、ある一定地域にドロー

ンを飛ばすという方法です。岐阜県で既に試行され、全国817の過疎地で商品化に向けて取り組まれています。対馬市でも検討できないか、民間との調整をつけながら、市長の答弁を求めます。

②オンライン診療の普及について。

パネルの7を御覧ください。

国境離島共有オンライン診療所構想というのを考えてみました。通院するというのは、やっぱり道路事情とか交通事情もあります。ただ、対馬市は曲がりなりにも各世帯までケーブルテレビの光回線が通っています。もちろん各集落の施設にも届いております。そこで、患者さんには各地の集落施設に行ってもらって、対馬市の保健師とか看護師さんがその診療の補助をするために月に何回かそういう定期的に行くということです。そして、コロナ禍で国も初診からオンライン診療を認めたり、オンライン診療報酬改定を実施しています。オンライン診療は、何も島内の病院でなくとも福岡や東京勤務の医師でも依頼が可能です。離島に医師が来たがらない理由の一つに、自らのスキルアップを図ることが都会の病院と比較して劣ることが上げられます。東京の大病院と連携し、オンライン診療所と提携大病院との勤務を半々等にする事で、医師の確保にもつながると思います。また、対馬市内には光回線が網羅されており、集会施設等に保健師や看護師を定期的に派遣し、オンライン診療の支援に当たれば、通院難民が大幅に解消できると思われます。そこで、国境離島に指定されている自治体共同で東京にオンライン専門診療所を開設してはどうでしょうか。市長の所見を求めます。

このことによって、医師を受け入れてくれる大病院にとっても、大病院のほうも医師が不足しているということもあります。そして、もちろんそこでオンライン診療をやってくれる多分若い先生になると思います。その先生もキャリアアップにもつながります。対馬市、離島にとっても医師不足の解消ができるというメリットがあると思います。

次に、大きな2番目です。地域循環経済の理念普及。

これまで対馬市の経済対策の中心は、特産品を開発、島の製品のブランド化、観光客の誘致支援等、島外資金獲得に重きを置いてきました。しかし、家計と同じように幾ら稼いでも支出が収入を上回れば赤字になります。日韓関係の悪化による韓国人観光客激減やコロナ禍で島外資金獲得はいよいよ困難な状況にあり、しかもいまだ景気回復の兆しも見えていません。島内資金の島外流出を一層食い止め、地域循環型経済の確立が喫緊の課題であることは容易に御理解いただけたらと思います。

パネルのAを開けてください。

パネルAは、地域の収支を漏れバケツに例えた概念図です。対馬市地域経済におけるバケツの大きな穴は、1つは、島外から購入するエネルギー代金、2つ目に、住民、島民が島外から購入

する物やサービスの代金です。（1）番目の解決方法は、再生エネルギーを島内で創出することでしょう。しかし時間の関係上、次回以降の一般質問に譲り、ここでは、島民が島外から購入する物やサービスの代金について取り上げます。

パネルのBをお願いいたします。

パネルのBは、域内消費率が80%のA市と20%のB市の双方に1億円の資金が支給されたケースの比較表です。域内消費率というのは、島がもらったお金を外にどれだけ出さずにその中で循環させているかという意味です。この表から見ると、2回目の循環で早くも地域内を流通した資金総額は2倍弱、5回目には約3倍もの差がつきます。地域循環型経済の好循環は、生産者や行政が主導する地産地消ではなく、ネットや郊外大型店よりも少々値段は高いけれども地元商店から購入しようという消費者側からの運動である地消地産の理念の普及が生み出すと言われています。

パネルのCをお願いいたします。

パネルのCは、里山資本主義の提唱者として有名な藻谷浩介氏が出演するユーチューブ動画から抜粋したものです。彼は、地域活性化には5段階あり、最終5段階まで来ないと意味がないと言っています。その5段階を簡単に触れると次のようになります。

まず、マスコミで紹介され、イメージがよくなり、政治家が有力者が喜ぶような、結果には無関係な自己満足で終わる知名度アップ、話題性アップ、いわゆる入り込み客数が増え、イベント屋やコンビニ、輸送機関がもうかる、これは単なる一手段だと言っています。

客数の増加、滞在時間が増え、宿泊者が増えて、客単価が上がり、地元業者がもうかる、これは1つの戦術というところまで来ます。売り上げの増加、売り上げが原材料費や人件費に回ることで地域内に落ち、住民がもうかる、これはよい戦略というところまで来ます。これが所得の増加につながります。

それから、地消地産が進み、所得が隅々まで回る、そして、たくさんその地域にお金が入ることとで、地域企業が栄え、地域内の決済権限が増える、1割自治とよく、昔は3割自治と言われていましたけど、対馬市の場合は1割自治です。これが自主財源が増えてくるということです。ここを目標にしようと。これが地域内経済循環の拡大だとおっしゃっています。

パネルのD、お願いいたします。

地域外に出ていくお金を減らそうということです。これも同じく、藻谷さんが出演してあったトラストバンクアカデミアから引っ張ってきました。地域の経済を高めるには、売上げを上げる、もうけを出す、コストを削減する、この3つはたしかに大事です。しかし、生活する上では支出はつきものです。同じお金を使うなら、お金の使い方に気を配りましょうということです。このパネルのDではオレンジ色の部分、この四角のように受け取った人が地域でまた使う、このよう

に仕向けていくことが地域循環経済を好転させる鍵になるということです。

パネルのEをお願いいたします。

今度は具体的にどのくらいの効果があるのかということ为例を挙げて説明いたします。

対馬島民のわずかな消費行動の変化や市内店舗の売れ筋を対馬産品に変えられれば、企業誘致と同様の効果を創出できる可能性があるということです。対馬の住民一人一人が年間に消費する額を約200万円とすると、その1%、2万円を地元産品に回せば、人口1万人当たり2億円が地元に戻ります。これは、給与プラス福利厚生1人当たり200万円の雇用100人分の額になります。100人の企業誘致をするのと、これをすることが大体同じぐらいになるということです。それから、対馬で1年間の観光消費額を例えば10億円としましょう。韓国人観光客が来てないのでこんなにはないですけども、その10%を地元の産品の消費に回せば、1億円が地域内に回るということになります。これは給与プラス福利厚生に200万円1人当たりの雇用50人分の額になります。韓国人観光客が大勢来島していた当時、対馬市内のある免税店の売上げナンバーワン商品は東京ばななであったと聞いています。例えばそのうち10%でもかすまきに置き換えるよう努めることで、地域循環経済は好天に向かい、雇用拡大につながるということです。

パネルのFをお願いいたします。

なるべく対馬産品を買うように心がけよう、くどいようですが、地域と地域企業が今後とも続いていくための道筋、それは地消地産、対馬で消費するものは対馬産にということです。売上げの中で地元に残って回る部分を1%でも増やす、地域内経済循環を拡大して、地域で何をやるのかとするとときに、自由にお金を使える、そういう権限を取り戻そうということです。

パネルのGをお願いします。対馬島民一人一人ができる対馬経済への貢献、対馬の地域内経済循環を拡大するためには、給与、原材料費、設備費などのコストを地域で回すようにする。地域の工業者に発注する。

それから2番目、コストをほんの一部であっても、自分が使うお金のほんの一部であっても大きな経済効果を生むんだということを一人一人が理解していただくということ、地域循環型経済理念の普及に向けた市民への啓発活動及び実効性ある具体策の検討について市長の答弁を求めます。

2、一次情報である市民の生の声を収集する仕組みの例として、対馬短観の実施について答弁を求めます。

四半期ごとに実施される日銀短観の対馬市版を実施して、従来の一部の市民からの情報やそれに基づく感覚による経済政策展開ではなく、証拠やデータに基づく経済政策立案へ転換を図ることについて市長の答弁を求めます。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 協本議員の質問にお答えいたします。ただし、もうあと時間も25分ほどしか残っておりません。それとまたかなり通告と若干ずれたような質問もございましたので、職員のほうが聞き取りをした内容に沿って、すり合わせをした部分で答弁をしたいと思います。かなり多岐にわたっておりますので、少々時間もかかることかとは思いますが、お願いいたします。

初めに、ビッグデータ有効活用に向けた庁舎内ファイアウォールの策定についてでございますが、市が保有する膨大なビッグデータの中には、業務上の使用目的から庁舎内で制限されている情報があります。氏名、住所、生年月日、性別の基本4情報と個人識別符号、要するにマイナンバーと言われるものですが、この特定個人情報と言われるものであります。その取扱いについては、行政機関が保有する個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律をはじめ、住民基本台帳や各法令等の保護と規制に基づき、情報の適正な取扱いを行っているところでございます。また、行政機関が保有する個人情報の保護に関する法律、第8条第1号で法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、または提供してはならないと規定されております。保有個人情報を他部署に提供すべき業務については、法令に基づく場合において、市民の利便性向上の視点を十分に考慮しながら、関係部署間で協議調整の上、判断していくこととしております。

次に、ビッグデータの二次加工を含めて、民間へのデータ開示基準の検討についてでございますが、平成25年第3回定例会において、議員より、市保有データ要するにビッグデータの庁舎内活用及び民間への提供体制の整備について、一般質問がっております。

当時はまだ一部の団体でその取組が始まったという時勢でございましたが、2040年問題、急速な少子高齢化の進展への対応等、我が国が直面する課題の解消に資することを目的に、官民データ活用推進基本法が制定され、世界最先端IT国家創造宣言官民データ活用推進基本計画において、令和2年度末までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%を目標とすることが示されました。

本市でも、令和3年3月15日にオープンデータカタログサイトを開設して、市保有データの公開を始めたところであります。本市では、県内市町と足並みをそろえて、データ連携に求められます市保有データをオープンデータとして開示してまいります。併せて、国が地方公共団体に対して公開することを推奨する推奨データセットで指示された市保有データから順にオープンデータを推進してまいります。また、リクエストのあった市保有データをはじめ、所管部局において、民間事業者と独自に情報連携していく取組で、必要となる市保有データにつきましても、関係法令に基づいてオープンデータの公開を行ってまいります。

次に、DX推進について、現在の取組状況と今後の指針でございますが、新型コロナウイルスにおいて、行政機関のデジタル化の遅れに対して、迅速な対処が求められているところであります。

た、新たな日常の原動力として、制度や組織の在り方など、デジタル化に併せて変革していく社会全体のDX化が求められています。また、本年7月には、総務省より自治体DX推進手順書が示され、その目標達成を2025年としてDX推進を達成するために想定される一連の手順が示されたところです。本市の取組といたしましては、その手順におけるステップゼロの段階で、DXの認識共有、機運醸成について現在取り組んでいるところでございます。

次に、Society 5.0の関係で、ドローンを活用した宅配サービスの展開についてでございますが、ドローンを活用した宅配サービスは、全国で実施に向けた取組がなされており、県内では、新上五島町が昨年実証実験で医薬品や日用品の運搬を実施されております。今年もメニューを変えて実証実験を継続されるそうですが、今後実験結果を踏まえて、本格的運用の検討がされるそうでございます。こうした実証実験の中で課題となっているものは、飛行オペレーションに係る費用と人的負担、電波障害、第三者上空、民地上空における安全性の担保が上げられます。つまり、LTEが入らない地域、空港周辺、自衛隊基地周辺などの特殊要因による飛行ルートの設定や、もしも墜落したときにその安全性が担保できるのかというような諸問題が残されています。しかしながら、ドローンは、日進月歩で技術が進化しており、コスト減やAIの発展が待ち望まれており、航続可能距離の延長や諸問題が解決されれば、将来民間事業所において導入を検討していただけるのではないかとこのように考えております。

また、既に対馬市の佐須地区の農事組合法人檜椎小原では、ドローンによる農薬散布を実施されており、建設業界においても工事写真の撮影に広く利用されているようであります。今後検討できる内容を見定めてまいりたいというふうに考えております。

次に国境離島共有オンライン診療についてでございますが、オンライン診療は交通網が不便な方や交通弱者の方にとって有効な診療の一つであると認識しておりますが、診察の原点は医療設備が整う医療機関において、医師が患者と対面して診察を行うことであると考えます。特例措置として、このコロナウイルスの拡大に伴う影響下、初診から限定的に実施可能となっているようでございます。原則として、オンライン診療を行う全ての医師は、直接の対面診療を経た上でオンライン診療を行うことになっております。日頃より直接の対面診療を重ね、医師と患者間で信頼関係を築いておく必要がありますので、直接の対面診療が難しい島外の医師や医療機関とのオンライン診療は課題が多いのではないかとこのように思われます。将来的には、医療分野のみならず、離島が抱える課題解決のため、ICTの新技术を活用した物流、交通エネルギー等との担当部局とも連携し、対馬市にとって最も有効な医療提供体制を構築できないか考えてまいりますが、島民の命を守る医療のことですので、まずは、市内の基幹病院であります長崎県対馬病院や上対馬病院及び市内医療機関等とオンライン診療を含めた将来の対馬における地域医療構想について、協議を進めていく必要があるというふうに考えております。

次に、地域循環型経済理念の普及についてでございます。

まず、地域循環型経済とは、議員の説明にもありましたように、対馬に入ってくる国や県からの補助金や交付金、観光客やビジネス客による消費額など、いわゆる島外獲得資金や島内発生資金を対馬市を初め、市民や事業者が建設事業等の発注や市外でのショッピング、燃料とエネルギー消費対価など、域外になるべく流出させず、資金を域内で循環させようとするものと理解しております。この理念につきましても、私も以前説明会ですばらしい構想だなというふうに感想を持ちましたけども、まさしくその理想とするもので強く賛同するものであります。対馬市といったしましても、給食の地産地消や建設事業等の外注事業の地元企業優先を初めとした促進を始めているところであります。

民間事業者におかれましても、スーパーでの生産者市場コーナーを設置されたり、商業施設での朝市を開催していただいたりしております。また、この理念を実践するには、何より市民一人一人の意識が非常に重要になってまいります。対馬市内でなるべくショッピングをしていただくだけで、その経済効果は数億円に上がるものと思われまいます。対馬市内での経済循環については、継続して取り組むとともに、市民への啓発活動も今後実施したいと考えています。

次に、日銀短観にならった対馬版の経済短観調査を検討してはとの御質問ですが、現在は担当課において、商工会や市中銀行からの情報収集に努めており、必要に応じて業種ごとに一定数の事業者に対して聞き取り調査やアンケートを実施し、景況感の把握に努めているところでございます。この内容につきましては、発表まではしておりませんが、新聞やテレビ等で報道されているような皆様の肌感覚と相違あるものではありません。よって、現在のところは、対馬版短観の実施は考えておらず、引き続きハローワークの月間有効求人倍率や県が実施している観光統計の情報なども参考にしながら、臨機応変に市内の経済状況を把握してまいりたいと考えております。この日銀短観のエビデンス・ベースト・ポリシー・メイキングでしょうか、EBPMというのは、このこともちょっと私のほうも調べてみましたら、かなり統計学的にいろんな業種から、最低でも300ぐらい集めんと効果が出ないというようなことでありますので、そこら辺はまた今後の課題というふうにしていきたいと思います。

以上であります。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） 本当、多岐にわたる質問を、本当に短くしていただいていると思います。ありがとうございます。

それで、まずビッグデータのオープンデータ化というか、二次加工で使うことについてなんですけど、今、市長の答弁にあったように、私もこのことについては以前質問いたしました。そのときに、武雄市、福岡市、奈良市、千葉市、このあたり、若い人たちが集まって、研究会みたいな

ものをつくって、いろいろ取り組んでいるということもそのとき御紹介させていただいたと思います。去年、コロナになって、ハンコレスが結構話題になりましたけども、テレビで取り上げられているのはほとんどそういうところなんです。武雄、福岡、奈良、千葉、やっぱり、一朝一夕にはこういうものにならないので、地道に、本当はスピードが大事なんですけど、取り組んでいただきたいというふうに思います。

それから、今DXについてどういうふうに取り組んでいるかということについてなんですが、機運の醸成、私、担当室長ともお話をさせていただいた中で、DXにすることで、効率が上がりそうなことを各部署で洗い出しをしてもらいたいということを言っていたら、すばらしい取組だと思います。やっぱり業務刷新というのは一人一人、自分が今やっているところをどうにかしてもっと効率的に仕事ができないかということを考えることはすばらしいことです。そのときにもお願いしたんですが、先日もちょっと述べたんですが、教育委員会のほう、市長部局ではないところであっても、必要だと思うんです。この前も、子供たちと向き合う時間をつくるには、PTAの連絡等、そういうものにもDXを図っていく、NTTがそういうものもある程度京都のあるPTAと組んで、ひな形みたいなのを作っています。そういう形で、学校の教職員は、県の職員かもしれませんが、市の職員同様、そういう学校内でのDXにすれば、仕事が効率が上がって、子供たちともっと時間が取れると、そういうふうに取り組めるように、教育委員会のほうにもそういう働きかけをぜひしていただきたいと思います。これについて、市長でも教育長でも、答弁あればお願いいたします。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） このたび、DXに取り組んでいくということにつきましては、教育委員会も含めて、一緒に推進してまいりますので、いろいろと課題はあろうかと思いますが、連携をしながら、着実に進めてまいりたいというふうに思っております。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） わかりました。昨日の陶山議員の一般質問の中でも全島のPTAが単年度で役員が変わるのではなくて、PTAの全島のその会自体の理念をずっと継続して取り組んでいけるような、そういう体制もつくるよう、十分に動いていっていただくとおっしゃっていました。学校だけではなく、そういうPTAのほうともぜひ御連携をお願いいたします。

それから、全般にわたって今回の答弁について、できない理由を言うんじゃなくて、何か今はできないけれども、できるように取り組みますという姿勢がすごく伺えたような気が私はしました。今後ともそういう形で、今はこういう形でできないけれども、こういうふうにしたらできるかもしれないという、そういう取組をお願いしたいと思います。

先日、デジタル庁の事務方のトップの石倉洋子デジタル監の動画を見ました。その中で、素早

く失敗、小さく失敗するということをやっていかなければ、DXは進まないというふうにおっしゃっていました。引き返すタイミングを逸しない、悶々と考えて無駄な労力を時間と費やすことを回避できる、それから、取り返しのつかない大失敗を回避することができる。こういうメリットがあると言っていました。失敗することで、昨日の全協でもありましたけども、PDCAサイクル、考えて、やって、それをチェックして、また成功につなげるというこのPDCAサイクルに乗せることができると思います。何もやらなければ、こんなサイクルに乗りませんので、やりながらで、そして修正をかけながらよりよいものをつくっていくという方向でお願いしたいと思っています。

それから、国境離島共有オンライン診療構想についてなんですけど、オンラインについては、コロナ禍の特別措置なんだということをちょっと強く考えられ過ぎているんじゃないかな、報道等によると、やはりオンラインでできるところは恒久的にやっていこうという報道のほうが私には多いように感じております。そのあたりも厚生労働省の動き等もしっかりつかみながら、このオンライン診療について、いいところもあれば悪いところもあるでしょう。でも、いいところを取り入れられるように、先ほども言ったように、小さい失敗を繰り返しながらでも、進めていっていただきたいというふうに思っております。

それから、このオンライン診療所のところで働くお医者さんについては、もちろん基本は県企業団病院に所属するという形でもいいと思っています。というか、むしろそうすることで任期が終わった後にまた対馬なり県の病院企業団のお医者さんとして戻ってきてもらう、キャリアを積んで戻ってきてもらうということが一番いいことだというふうには思っています。

少し時間が少なくなってきましたんですが、最後に1つ、この前、対馬市グローバル大学もすばらしい取組をやってくださっています。もう7回ぐらいですか、アーカイブでも、先生たちの講義が登録している人たちは見れるようになっています。すごく勉強になっていますし、担当者もがんばっているなというふうに感じています。また、参加者も本当楽しみにしているというのがひしひしと感じてきています。その講演の中で、こういうものがありました。離島論というか、そういうものがあつた中で、宮本常一先生の言葉が紹介されていました。法ができたから島がよくなるのではない、島がよくなろうとすると、法が生きてくるのである。こういう言葉がありました。そのほかにもこういう言葉があります。対馬市は、真っ先に国境離島新法をつくろうと、すばらしい先進的な動き方をしてきました。しかし、自戒も込めて、残念ながら、それができた後の準備が十分じゃなかったんだらう、ほかの離島自治体、国境離島指定受けているところに比べると、進捗が遅いというふうに自戒を込めて、そういうふうには思っております。

市長、この宮本常一さんの法ができたから島がよくなるのではない、島がよくなろうとすると、法が生きてくるのである。このことについてどういうふうに思われるか、所見をちょっとお聞か

せいただければと思います。

○議長（初村 久藏君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 宮本常一さんにつきましては、全国の離島をくまなく回られて、特にこの対馬にもおいでになられて、多くの実績を残されております。私も本を読ませていただいたことがあるんですけども、確かに法ができたから島がよくなるんじゃないかと、それだけ、自分たちのやる気をださせようというこの宮本さんのお気持ちがここに出ているのではないかなということで、よくなるうとするときに法が生きる、やる気があるから、法が生きるというようなことで、自分たちにもう少し積極的に島をよくしていこうという気持ちを高めなさいということじゃないかなと思っております。

○議長（初村 久藏君） 9番、脇本啓喜君。

○議員（9番 脇本 啓喜君） 今回の一般質問にも当たっても、通告の後すぐ答弁を担当する課長等から、その日のうちに電話がありました。前回、ああいうやり取りをして、そういういい方向にお互い進んでいっているんじゃないかと思っています。ただ、まだ担当にもお伝えはしていただけど、私の伝え方が悪かったのかな、通告になかったというふうな感じになっていますので、私のほうでもう少し通告の内容をちょっとどういうふうにかして、通告外だと言われないような形で、しっかり担当課長等にも密に連絡を取って、もっとよりよい一般質問にして、成果が出るようなそういう質問にしていきたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

○議長（初村 久藏君） これで、脇本啓喜君の質問が終わりました。

○議長（初村 久藏君） 暫時休憩します。再開は、14時5分からといたします。

午後1時51分休憩

午後2時03分再開

○議長（初村 久藏君） 再開します。

引き続き市政一般質問を行います。8番、船越洋一君。

○議員（8番 船越 洋一君） 新政会の船越洋一でございます。さきに通告をしておりました大きくは3点について市長に質問をいたします。

まず1点目ですが、市道久田2号線の道路拡幅について、市長に質問をいたします。

市道久田2号線は、市営柳ノ元団地、久田小学校、久田中学校、巖原自動車教習場、市営プール、石田団地、自衛隊宿舎、海上保安部宿舎さらに一般住宅も数多くあり、朝夕の通学バス、給食センター車両または小中学校の体育祭には、大型バスも出入りする主要道路であります。特に、県道より旧久田幼稚園跡までの道路の道幅が狭く、車の離合もできない状況でありますので、県